

光熱費 4万5000円軽減へ

来年1～9月 家庭向け政府対策

政府は二十六日、総合経済対策の規模を国費の一般会計歳出で二十五兆二千億円、自治体や企業の出出も含めた事業規模は六十七兆一千億円程度とする方向で最終調整に入った。盛り込む施策は全容が固まり、電気・都市ガスの価格抑制策を導入するほか、ガソリン価格を抑える補助金は来年も継続する。電気は家庭負担を約二割、都市ガス料金は標準世帯で月九百円程度抑制する。光熱費・ガソリン代負担を来年一月から九月までの総額で四万五千円軽減できると見込む。

関連⑥面

対策規模の提示額に対して与党内には増額を求める声が残り、二十八日の閣議決定までに上積みされる可能性がある。追加歳出を計

上する二〇二二年度第二次補正予算案を臨時国会に提出し、年内の成立を自

指す。財源の一部は二二年度税収の上振れ分などで確保するが、大半を赤字国債

の発行による借入で賄い、国の財政は一段と悪化する。国費に財政投融资と地方負担分を加えた財政支出は三十五兆円程度と想定している。光熱費の支援では、電気料金の家庭負担を来年一月以降、来年度前半にかけて軽減。使用量一

時当たり七円引き下げ、月間四百発時を使うと設定した標準世帯の場合、月額二千八百円安くなる。際限のない財政支出に歯止めをかけるため、九月に支援の幅を縮小すると明記した。企業向けは一発時当たり三・五円引き下げる。都市ガスは一立方尺の使用につき三十円を支援する。

現在実施しているガソリンなどの燃油価格を抑える補助金も、来年度前半にかけて継続する方針。六月以降は段階的に縮減するとした。地方で主に使われるLPGガスは、電気や都市ガスに比べ価格上昇が限定的なため直接的な負担軽減策を設けず、事業者の配当業務の合理化などを支援して価格抑制につなげる。このほか、中小企業が生産性向上

と一体的に行う賃上げへの支援を大幅に拡充。訪日外国人客の受け入れ環境の整備を進め、国内旅行の需要喚起策を継続する。